

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,781,458	15,238,425	31,482,889
経常利益 (千円)	882,881	991,252	1,967,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	583,007	647,778	1,388,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	585,384	335,883	695,941
純資産額 (千円)	20,090,029	19,819,770	20,240,543
総資産額 (千円)	30,559,484	28,377,529	30,630,075
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	40.52	45.02	96.50
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	65.4	61.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,161,993	952,612	3,174,105
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,300,540	1,074,116	2,004,347
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	257,950	709,835	105,854
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	7,454,559	7,217,176	8,300,887

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.91	26.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和などの政策効果により、企業収益、雇用・所得環境は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費や株式市場の低迷、円相場の不安定な動きを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、海外では中国をはじめとするアジア新興国経済の景気減速や英国のEU離脱決定による世界経済への影響が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内は前期に続き堅調に推移しました。海外は主に新興国・資源国での市場停滞により、全体としての需要は減少しました。

一方、産業・建設機械市場につきましても、国内における更新需要の一巡による買い控えの継続や中国等の新興国における需要の伸び悩みが続きました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましては、産業・建設機械市場の販売低迷により前年同四半期に比べ減少しました。海外におきましても、主にタイ市場の低迷や為替影響により、前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は152億38百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少はあったものの、原価低減活動の推進、子会社の輸出製品の数量増と製品構成等の変化による利益増加要因が寄与したことにより、営業利益は11億28百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。経常利益は、9億91百万円（前年同四半期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億47百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	126億90百万円	（前年同四半期比	1.1%減）
・セグメント利益	2億1百万円	（前年同四半期比	4.4%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	43億22百万円	（前年同四半期比	0.5%増）
・セグメント利益	8億1百万円	（前年同四半期比	25.9%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	10億28百万円	（前年同四半期比	8.9%減）
・セグメント利益	92百万円	（前年同四半期比	53.7%増）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、283億77百万円と前連結会計年度末に比べ22億52百万円の減少となりました。

流動資産は199億92百万円と前連結会計年度末に比べ14億42百万円の減少となり、固定資産は83億85百万円と前連結会計年度末に比べ8億10百万円の減少となりました。

流動資産減少は主として、受取手形及び売掛金1億28百万円が増加しましたが、現金及び預金6億31百万円、親会社のグループファイナンスに対する預け金4億75百万円、棚卸資産3億78百万円が減少したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産7億68百万円が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、85億57百万円と前連結会計年度末に比べ18億31百万円の減少となりました。

流動負債は78億46百万円と前連結会計年度末に比べ17億53百万円の減少となり、固定負債は7億11百万円と前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。

流動負債減少は主として、短期借入金5億61百万円、設備関係未払金2億57百万円、支払手形及び買掛金2億15百万円、営業外電子記録債務2億3百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債減少は主として、長期借入金50百万円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、198億19百万円と前連結会計年度末に比べ4億20百万円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)6億47百万円の計上により利益剰余金が増加したものの、為替の影響により為替換算調整勘定が8億87百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2億37百万円減少し、72億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億52百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益9億86百万円、減価償却費5億91百万円等の非資金項目等による増加に対し、売上債権の増加3億75百万円、仕入債務の減少2億47百万円、法人税等の支払2億13百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億74百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億42百万円および定期預金の預入による支出2億23百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億9百万円(前年同四半期2億57百万円獲得)となりました。

これは主に短期借入金の純減5億50百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	594	4.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	545	3.78
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号	524	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	450	3.12
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
計	-	10,184	70.73

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,700	143,857	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,857	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	11,900	-	11,900	0.08
計	-	11,900	-	11,900	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,536	3,553,137
受取手形及び売掛金	8,507,414	8,636,168
商品及び製品	918,184	751,021
仕掛品	396,833	359,701
原材料及び貯蔵品	1,038,215	863,893
繰延税金資産	209,713	176,461
預け金	5,772,954	5,297,126
その他	434,651	367,691
貸倒引当金	27,982	13,089
流動資産合計	21,434,522	19,992,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,603,889	4,573,305
減価償却累計額	2,923,212	2,943,250
建物及び構築物(純額)	1,680,677	1,630,054
機械装置及び運搬具	14,660,671	14,371,352
減価償却累計額	11,249,200	11,132,373
機械装置及び運搬具(純額)	3,411,471	3,238,978
工具、器具及び備品	6,670,205	6,558,633
減価償却累計額	5,473,223	5,601,198
工具、器具及び備品(純額)	1,196,981	957,434
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	493,189	187,783
有形固定資産合計	8,051,210	7,283,142
無形固定資産	196,189	162,168
投資その他の資産		
投資有価証券	774,712	797,611
繰延税金資産	81,817	54,482
その他	91,623	88,012
投資その他の資産合計	948,153	940,105
固定資産合計	9,195,553	8,385,416
資産合計	30,630,075	28,377,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283,099	3,067,779
電子記録債務	2,815,133	2,674,243
短期借入金	1,107,485	546,295
1年内返済予定の長期借入金	61,625	30,225
未払費用	1,095,520	897,823
未払法人税等	224,625	216,684
製品保証引当金	40,024	36,878
設備関係支払手形	152,471	59,109
営業外電子記録債務	313,425	110,328
設備関係未払金	337,987	80,802
その他	168,480	126,549
流動負債合計	9,599,878	7,846,719
固定負債		
長期借入金	88,718	37,781
退職給付に係る負債	656,823	649,367
その他	44,112	23,890
固定負債合計	789,654	711,038
負債合計	10,389,532	8,557,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	15,781,761	16,371,987
自己株式	4,447	4,447
株主資本合計	17,873,213	18,463,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,566	351,712
為替換算調整勘定	795,052	92,825
退職給付に係る調整累計額	186,991	167,537
その他の包括利益累計額合計	951,627	91,349
非支配株主持分	1,415,701	1,264,981
純資産合計	20,240,543	19,819,770
負債純資産合計	30,630,075	28,377,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,781,458	15,238,425
売上原価	13,629,709	12,835,494
売上総利益	2,151,748	2,402,931
販売費及び一般管理費	1,309,802	1,274,723
営業利益	841,946	1,128,207
営業外収益		
受取利息	28,266	30,900
受取配当金	10,904	10,854
為替差益	15,704	-
受取賃貸料	3,151	2,291
受取手数料	5,414	5,031
その他	9,397	5,286
営業外収益合計	72,839	54,365
営業外費用		
支払利息	30,640	12,441
為替差損	-	178,156
その他	1,262	722
営業外費用合計	31,903	191,320
経常利益	882,881	991,252
特別利益		
固定資産売却益	1,826	2,513
特別利益合計	1,826	2,513
特別損失		
固定資産売却損	1,667	507
固定資産除却損	350	6,625
特別損失合計	2,017	7,133
税金等調整前四半期純利益	882,690	986,632
法人税、住民税及び事業税	263,210	204,401
法人税等調整額	24,671	42,456
法人税等合計	238,539	246,857
四半期純利益	644,151	739,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,143	91,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	583,007	647,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	644,151	739,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,716	8,145
為替換算調整勘定	106,650	1,103,258
退職給付に係る調整額	2,701	19,454
その他の包括利益合計	58,767	1,075,658
四半期包括利益	585,384	335,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,722	212,499
非支配株主に係る四半期包括利益	80,661	123,384

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	882,690	986,632
減価償却費	612,813	591,513
引当金の増減額(は減少)	905	15,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	336	20,989
受取利息及び受取配当金	39,171	41,755
支払利息	30,640	12,441
為替差損益(は益)	32,861	115,783
固定資産除却損	350	6,625
売上債権の増減額(は増加)	199,581	375,401
たな卸資産の増減額(は増加)	144,464	189,177
販売用プレス金型の増減額(は増加)	1,731	860
仕入債務の増減額(は減少)	172,468	247,417
未払費用の増減額(は減少)	30,501	174,017
未払消費税等の増減額(は減少)	3,603	25,758
その他	123,467	95,028
小計	1,468,957	1,137,781
利息及び配当金の受取額	39,171	41,755
利息の支払額	31,240	13,859
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	314,894	213,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,993	952,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	348,480	223,860
有形固定資産の取得による支出	936,755	842,773
有形固定資産の売却による収入	16,523	4,872
無形固定資産の取得による支出	22,596	205
投資有価証券の取得による支出	10,429	10,627
その他	1,198	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300,540	1,074,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	430,438	550,447
長期借入金の返済による支出	55,125	72,646
配当金の支払額	53,955	57,552
非支配株主への配当金の支払額	61,186	27,335
その他	2,221	1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,950	709,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,507	252,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,910	1,083,710
現金及び現金同等物の期首残高	7,305,648	8,300,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,454,559	7,217,176

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
発送費	255,765千円	263,828千円
従業員給与手当	331,360千円	329,240千円
退職給付費用	6,597千円	14,286千円
製品保証引当金戻入額	905千円	3,146千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,300,068千円	3,553,137千円
預け金	5,573,810千円	5,297,126千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	1,419,320千円	1,633,087千円
現金及び現金同等物	7,454,559千円	7,217,176千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,083,500	2,568,917	1,129,040	15,781,458	-	15,781,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	745,040	1,730,431	182	2,475,655	(2,475,655)	-
計	12,828,541	4,299,348	1,129,223	18,257,113	(2,475,655)	15,781,458
セグメント利益	210,952	636,579	60,202	907,734	(65,788)	841,946

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,902,429	2,307,102	1,028,893	15,238,425	-	15,238,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	787,749	2,015,593	-	2,803,342	(2,803,342)	-
計	12,690,179	4,322,695	1,028,893	18,041,768	(2,803,342)	15,238,425
セグメント利益	201,702	801,297	92,546	1,095,546	32,660	1,128,207

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円52銭	45円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	583,007	647,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	583,007	647,778
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,058	14,388,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 71,940千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 功 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。